

○総務省  
経済産業省 告示第一号

経済構造実態調査規則（平成三十一年総務省・経済産業省令第一号）第七条第一項の規定に基づき、令和四年総務省・経済産業省告示第八号（経済構造実態調査規則に基づく、産業横断調査及び製造業事業所調査の調査票の様式を定める件）の一部を次のように改正し、同条第二項の規定に基づき告示する。

令和六年三月二十七日

総務大臣 松本 剛明

経済産業大臣 齋藤 健

様式第一号を次のように改める。

様式第一号

経済構造実態調査 (調査票A) 産業横断調査票 (調査票A) 総務省・経済産業省

1 名称、電話番号及び法人番号

登録上名称を「正式名称」欄に記入してください。

「登録上名称」と「正式名称」欄に記入してください。

「電話番号」欄に記入してください。

「法人番号」欄に記入してください。

「所在地」欄に記入してください。

2 所在地

〒 〇〇〇〇〇 〇〇〇 〇〇〇

都道府県名 〇〇〇

市区町村名 〇〇〇

郵便番号 〇〇〇〇〇

〒 〇〇〇〇〇 〇〇〇 〇〇〇

都道府県名 〇〇〇

市区町村名 〇〇〇

郵便番号 〇〇〇〇〇

3 経営組織及び資本等の額

「1」欄に記載されている内容は変更がある場合は、「2」欄で用いて修正してください。

「2」欄に記載されている内容は変更がある場合は、「3」欄で用いて修正してください。

「3」欄に記載されている内容は変更がある場合は、「4」欄で用いて修正してください。

「4」欄に記載されている内容は変更がある場合は、「5」欄で用いて修正してください。

4 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

「1」欄に記入する消費税の額を「2」欄に記入してください。

「3」欄に記入する消費税の額を「4」欄に記入してください。

「5」欄に記入する消費税の額を「6」欄に記入してください。

5 企業全体の売上(収入)金額・費用総額及び期間項目

「1」欄に記入する売上(収入)金額を「2」欄に記入してください。

「3」欄に記入する費用総額を「4」欄に記入してください。

「5」欄に記入する期間項目を「6」欄に記入してください。

6 企業全体の主な事業の内容

「1」欄に記入する主な事業の内容を「2」欄に記入してください。

「3」欄に記入する主な事業の内容を「4」欄に記入してください。

「5」欄に記入する主な事業の内容を「6」欄に記入してください。

7 企業全体の事業活動、生産物の種類

「1」欄に記入する事業活動、生産物の種類を「2」欄に記入してください。

「3」欄に記入する事業活動、生産物の種類を「4」欄に記入してください。

「5」欄に記入する事業活動、生産物の種類を「6」欄に記入してください。

8 事業活動、生産物の種類の売上(収入)金額

「1」欄に記入する事業活動、生産物の種類の売上(収入)金額を「2」欄に記入してください。

「3」欄に記入する事業活動、生産物の種類の売上(収入)金額を「4」欄に記入してください。

「5」欄に記入する事業活動、生産物の種類の売上(収入)金額を「6」欄に記入してください。

9 企業全体の年間商品販売額及び商品売上原価

「1」欄に記入する年間商品販売額を「2」欄に記入してください。

「3」欄に記入する商品売上原価を「4」欄に記入してください。

「5」欄に記入する年間商品販売額を「6」欄に記入してください。

10 企業全体の年初及び年末商品手持額

「1」欄に記入する年初商品手持額を「2」欄に記入してください。

「3」欄に記入する年末商品手持額を「4」欄に記入してください。

「5」欄に記入する年初商品手持額を「6」欄に記入してください。



様式第七十七号を次のように改める。

様式第77号

基幹統計調査

年 経済構造実態調査  
製造業事業可調査票 ( 年実績 )

年6月1日  
総務省・経済産業省

この統計調査は、統計法に基づき最終統計調査で、  
報告の義務があります。  
報告の保護には万全を期しておりますので、あつたまま  
を記入してください。  
この調査結果は、国の政策に利用され、経済統計などに  
使われることはありません。  
インターネット等で回収したデータには、「オンライン  
調査利用」印を付してご返送ください。  
「経済構造実態調査 製造業事業可調査票」の記入の  
しかたを参照してください。

**1 事業所の名称、所在地及び法人番号**

・印字されている内容に変更がある場合は、二重線で削りて修正してください。  
・法人の場合は登記上の法人名をこの事業所の名称を記入してください。  
・通号と別名がある場合は「通称名称」欄に他の事業所の別名を、マツヨリ印を付して記入してください。

フリガナ  
正式名称  
通称名  
法人番号  
電話番号(代表) ( ) ( )  
郵便番号  
郵便局名  
市区町村名  
町丁・字・番地・号  
ビル・マンション名等(無号票まで記入してください)

**2 経営組織**

・該当する番号を1つで囲んでください。

1 株式会社、有限会社  
2 合名、合資会社  
3 合同会社  
4 会社以外の法人(財団・社団法人、学校・宗教・学術法人、民間組合等)、外国の会社

**3 資本金額又は出資金額(会社に限る)**

・記入：年6月1日現在払込みの資本金の額又は出資金の額を5,000円未満の単位は「0」を記入してください。

十兆	兆	十億	億	千億	千万	百万	万	円
								0,000

**4 この事業所の従業員数( 年6月1日現在)(単位:人)**

区分	(1)この事業所に所属する従業員数					合計	(2)受入者	
	① 有給従業員	② 常勤雇用者	③ 有期雇用者(1か月以上の期間を定めて雇用している)	④ 有期雇用者(1か月未満、日次雇用)	⑤ 合計(①～④の計)		⑥ 派出者(⑤合計のうち、別業種の事業所へ派遣されている人)	受入者
男								
女								
計								

**5 消費性の掛入外記入・扱抜き記入の別** (⑤-⑥-⑧+⑦)

・掛入外記入が法外で個人で記入してください。  
・消費性の掛入外記入は「扱抜き」で記入してください。

1 扱込み	2 扱抜き
-------	-------

すべての事業所が第2面にお進みください。➡

報告書(代表者の)記名	本票の内容について回答できる人の職・氏名	連絡先(電話番号)
		( )

**経済構造実態調査  
製造業事業所調査票**

●第1面調査での事業所の従業員数の(3)が30人以上の場合は全項目を記入してください。 ●第1面調査での事業所の従業員数の(3)が30人以下の場合は**本日**の雇員のみを記入してください。 ●企画・数量は、単位未満を四捨五入して記入してください。

**6 年1月からの12月までの1年間** (金額)

千圓	百圓	十圓	圓	千円	百円	十円	円
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0

**7 原材料・燃料・電力の使用額・委託生産費・製造等に関連する外注費及び加工した商品の仕入額** (年1月からの12月までの1年間)

千圓	百圓	十圓	圓	千円	百円	十円	円
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0

**8 持ち戻り定資産**

千圓	百圓	十圓	圓	千円	百円	十円	円
0	0	0	0	0	0	0	0

品名	単位数	数量	金額	千円	百円	十円	円
燃料使用額	トン		0.00				
電力使用額	キロワット時		0.00				
燃料使用額	トン		0.00				
電力使用額	キロワット時		0.00				
燃料使用額	トン		0.00				
電力使用額	キロワット時		0.00				

**9 製造品在庫額・仕掛品の価額及び原料・燃剤の在庫額** (金額、たよこ、繰り越品及び在庫移動を含む)

千圓	百圓	十圓	圓	千円	百円	十円	円
0	0	0	0	0	0	0	0

**10 製品出荷前等・仕掛品の在庫額**

品目	単位数	数量	金額	千円	百円	十円	円
製品出荷前等	トン		0.00				
仕掛品	トン		0.00				

**11 別のフ、ウ、エの合計金額**

千圓	百圓	十圓	圓	千円	百円	十円	円
0	0	0	0	0	0	0	0

**12 製造品出荷前等における製造原価割合**

製造品	製造品価格	製造原価	割合(%)
製品A	1000	700	70%
製品B	2000	1400	70%
製品C	3000	2100	70%

**13 主要原材料**

品名	単位数	数量	金額	千円	百円	十円	円
鉄材	トン		0.00				
銅材	トン		0.00				

**14 工業用地区工業用水** ※29人以下の事業所は記入不要です。

千円	百円	十円	円
0	0	0	0